2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社リミックスポイント　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3825　　URL https://www.remixpoint.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）高橋　由彦
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　（氏名）安武　明伸　(TEL) 03(6303)0280
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,783	58.4	3,294	△16.2	3,156	△19.8	2,669	△35.1
2026年３月期中間期	15,013	33.2	3,931	612.6	3,937	674.1	4,111	861.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,688百万円(△34.6%)　2026年３月期中間期　4,111百万円(861.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	18.21	18.19
2026年３月期中間期	30.87	30.59

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	40,355	27,933	64.2
2026年３月期	27,721	23,988	86.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,917百万円　2026年３月期　23,979百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,050 ～ 37,385	69.3 ～ 110.6	4,651 ～ 11,893	ー	5,178 ～ 12,420	ー	7,208 ～ 13,256	ー	49.17 ～ 90.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　２社（社名） 合同会社NCパイオニア・株式会社リミックスでんき　　、

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	149,054,800株	2026年３月期	149,044,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,435,000株	2026年３月期	2,435,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	146,612,642株	2026年３月期中間期	133,174,172株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P５「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月18日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……6
（１）中間連結貸借対照表 ……6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の業績につきましては、売上高23,783百万円（前年同期比58.4%増）、営業利益3,294百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益3,156百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,669百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「デジタルアセットマネジメント事業」、「エネルギー事業」、「蓄電ソリューション事業」及び「その他事業」の４つで構成しております。

（デジタルアセットマネジメント事業）

デジタルアセットマネジメント事業におきましては、2026年９月30日時点までに、19,855百万円分のビットコイン、422百万円の営業投資有価証券を保有しております。

当中間連結会計期間におけるグローバルな金融・経済環境は、各国中央銀行の金融政策の動向や地政学的リスクの上昇を背景に、主要アセットクラスの価格変動性が高まる展開となりました。

このような中、暗号資産の代表格であるビットコイン（BTC）市場におきましては、米国をはじめとする主要国における現物ETF等の金融商品を通じた機関投資家の参入定着や、企業財務（トレジャリー）資産としてビットコインを組み入れる企業の世界的拡大を背景に、長期的な価値保存手段（デジタル・ゴールド）としての評価が定着しつつあります。

期中の価格動向といたしましては、米国の利下げ局面における流動性環境の変化やグローバルなマクロ経済指標の発表に伴い一時的な調整局面が見られたものの、インフレヘッジ需要等が継続していると見られ、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社は2026年９月30日時点の保有ビットコイン等の時価に基づき、3,695百万円の評価益（売上高の増加）を計上いたしました。

また、当社は保有するビットコインを維持しながら、安定的な「ストック収益」の創出と「資本効率」の向上を図るため、SBIデジタルファイナンス株式会社の暗号資産レンディングサービス等を活用したビットコインの運用を行っております。当中間連結会計期間においては、これら運用による売上高158百万円を計上いたしました。

さらにアルトコインの売却を行ない、売却益（売上高の増加）117百万円を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,971百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）3,971百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業は、主として電力小売業を営んでおります。

当中間連結会計期間における事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における電力取引価格（スポット市場のシステムプライス、以下「JEPX取引価格」といいます。）の平均が、前年同期に比べ１kWhあたり6.6円程度上昇いたしました。

また、中東情勢の影響を受け、現在も先行きが不透明な状況が続いていることから、原油価格は引き続き高水準で推移しております。我が国の電源構成は火力発電が約７割を占めており、内訳は約１割が石油、約３割がLNG（液化天然ガス）そして約３割が石炭による発電です。日本のLNG調達価格の多くは、長期契約において原油価格と連動する仕組みとなっているため、原油価格の上昇は時間差を伴いながらもLNG調達コストの上昇を招き、今後の電力価格へ影響を及ぼすことが懸念されております。

当社は、過去に発生した電力価格の異常高騰の経験を踏まえ、これまで商品ラインナップ（商品ミックス）の拡充を図ってまいりました。「市場連動型」「固定単価型」「市場連動と固定単価のミックス型」など、多様な料金プランを備え、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的に利益を確保できる基盤を整えてまいりました。引き続き世界情勢や地政学的リスク等の変化を注視し、適切に対応してまいります。

このような状況下、高圧需要家向けにおきましては販売代理店網の強化に努めた結果、当中間連結会計期間末における総契約容量は、前年同期比で約84.17%増加いたしました。また、獲得を強化している低圧法人需要家向けにおきましては、新規代理店の開拓や既存代理店との関係強化（リレーション強化）により、新規受注数が想定を上回って推移し、前年同期比で約50.12%増加いたしました。低圧個人需要家向けにおきましても積極的な販促活動を展開したことで、前年同期比で約36.02%増加となり、契約口数を着実に積み上げることができております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、JEPX取引価格が前年同期比で高い水準で推移し販売単価の押し上げ要因となりましたが、原価増への影響がより大きく、増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19,101百万円（前年同期比81.9%増）、セグメント利益（営業利益）58百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

また、当社は2026年６月25日開催の定時株主総会において、主に電力小売事業を営むエネルギー事業に関する権利義務を当社完全子会社の株式会社リミックスでんき（2026年８月18日付で株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社より商号変更）に承継させる吸収分割契約（効力発生日：2026年10月１日）を締結することについて承認を受けました。

さらに2026年８月27日開催の取締役会において、株式会社リミックスでんきの発行済株式の51%を株式会社H-Powerホールディングスに譲渡する株式譲渡契約並びに、対象会社の組織や運営及び残存株式（49%）の取扱い等に関する株主間契約を締結することを決議し、同日付で両契約を締結いたしました。

本株式譲渡が行われました2026年10月１日以降は、株式会社H-Powerホールディングスが対象会社の経営主体となり、電力調達に係る運転資金を含む対象会社の事業運営に必要な資金は同社等により調達されるため、当社において新たな運転資金を負担する必要はありません。

これにより、当社は電力小売事業に伴う資金需要の変動リスクを切り離しながら、対象会社株式49%を保有する期間については、持分法による投資損益を通じて、株式会社光通信グループの営業基盤を活用した対象会社の事業成長による利益を取り込むことを見込んでおります。

（蓄電ソリューション事業）

当社グループは、当セグメントの主力である系統用蓄電池を中心に、販売による収益に加え、自社保有・運用及び導入後のサービスによる継続的な収益を積み上げ、収益基盤の拡充を目指しております。

蓄電池事業を取り巻く事業環境といたしましては、国内におけるグリーントランスフォーメーション（GX）政策の推進を背景に、蓄電池需要の拡大が見込まれております。蓄電ソリューション事業は、連結子会社である株式会社シールエンジニアリングと連携し、蓄電池の設計・施工・エネルギーマネジメントシステム（EMS）・市場運用・保守までを一貫して提供できる体制を構築しております。この体制を活用し、導入から運用・保守に至る各段階での事業機会の拡大を図ってまいります。

系統用蓄電池につきましては、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に向けた需要を捉え、販売を推進しております。販売案件の工事完了は、下期に集中する計画となっております。

また、自社保有の系統用蓄電池については、当中間連結会計期間の後半から順次、需給調整市場へ参入しており、下期の収益に貢献する見込みです。引き続き、自社保有や匿名組合出資によるスキームを活用しながら、長期収益の積み上げを目指してまいります。

当セグメント全体としては、2026年８月28日に公表した2027年３月期の連結業績予想に織り込んだ計画どおりに進捗しております。

家庭用蓄電池につきましては、当社オリジナルブランド「remixbattery」から次世代モデル「ReafCoreX」への切り替えを進めております。「ReafCoreX」のJET認証取得に時間を要したことから、販売進捗に遅れが生じておりますが、同認証の取得を経て、2026年８月から販売を開始いたしました。下期においては、同モデルの販売拡大に取り組み、遅れの挽回を図ってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は708百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）120百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、前中間連結会計期間において、2025年５月30日付でメディカル事業を営む連結子会社のゼロメディカルの全株式を株式会社ユカリアに譲渡し、メディカル事業における2025年４月及び同年５月の損益が含まれておりましたが、当中間連結会計期間においては、主要な収益はございませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は２百万円（前年同期比98.2%減）、セグメント利益（営業利益）１百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）15百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、40,355百万円となり、前連結会計年度末27,721百万円に比べ、12,634百万円増加となりました。その主な要因は、貸付暗号資産4,884百万円、売掛金及び契約資産4,444百万円、有形固定資産3,366百万円、現金及び預金1,026百万円、仕掛品674百万円の増加、出資金1,998百万円、自己保有暗号資産758百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、12,422百万円となり、前連結会計年度末3,732百万円に比べ、8,690百万円増加となりました。その主な要因は、前受金4,531百万円、短期借入金2,500百万円、買掛金954百万円、未払法人税等460百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は27,933百万円となり、前連結会計年度末23,988百万円に比べ、3,944百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益2,669百万円及び配当金の支払額733百万円の計上等による利益剰余金1,936百万円、非支配株主持分2,007百万円の増加等があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結の範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額997百万円と合わせて3,021百万円となり、前連結会計年度に比べ1,027百万円増加しました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は482百万円（前年同期は11,624百万円の使用）となりました。これは主に貸付暗号資産の増加4,884百万円、売上債権の増加4,425百万円があった一方、前受金の増加4,531百万円、仕入債務の増加949百万円、預り金の増加235百万円、税金等調整前中間純利益2,924百万円等の要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,258百万円（前年同期は364百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,488百万円、有形固定資産の売却による収入1,236百万円等の要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,771百万円（前年同期は10,493百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加2,500百万円、配当金の支払額733百万円等の要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年８月28日公表の数値からの変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大及び経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追求することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2027年３月期の配当予想につきましては、2026年６月18日公表の数値からの変更はありません。

なお、今後、配当予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993	3,020
売掛金及び契約資産	3,892	8,337
商品	177	198
原材料及び貯蔵品	0	－
仕掛品	379	1,053
未収法人税等	3	0
自己保有暗号資産	771	13
貸付暗号資産	14,970	19,855
預け金	0	0
営業投資有価証券	364	422
その他	888	1,635
貸倒引当金	△68	△122
流動資産合計	23,374	34,414
固定資産		
有形固定資産	1,590	4,957
無形固定資産		
ソフトウエア	94	90
ソフトウエア仮勘定	2	1
無形固定資産合計	96	92
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	10	10
出資金	1,998	0
繰延税金資産	－	238
敷金及び保証金	649	641
固定化債権	93	93
その他	1	1
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	2,659	891
固定資産合計	4,347	5,940
資産合計	27,721	40,355

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567	2,522
前受金	302	4,833
短期借入金	500	3,000
未払金	757	729
預り金	288	523
未払法人税等	96	557
その他	219	117
流動負債合計	3,732	12,284
固定負債		
リース債務	－	19
資産除去債務	－	118
固定負債合計	－	138
負債合計	3,732	12,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,686	5,686
資本剰余金	16,338	16,339
利益剰余金	3,128	5,064
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	23,979	25,917
新株予約権	9	8
非支配株主持分	－	2,007
純資産合計	23,988	27,933
負債純資産合計	27,721	40,355

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,013	23,783
売上原価	9,383	18,550
売上総利益	5,630	5,233
販売費及び一般管理費	1,699	1,938
営業利益	3,931	3,294
営業外収益		
受取利息	4	5
違約金収入	4	2
補助金収入	－	32
投資事業組合運用益	6	－
暗号資産評価益	12	－
その他	8	7
営業外収益合計	35	47
営業外費用		
支払利息	1	67
新株予約権発行費	5	1
株式交付費	22	0
投資事業組合運用損	－	10
支払手数料	－	104
その他	0	2
営業外費用合計	30	185
経常利益	3,937	3,156
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	158	－
関係会社株式売却益	629	－
新株予約権戻入益	0	5
特別利益合計	788	5
特別損失		
固定資産売却損	－	235
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	237
税金等調整前中間純利益	4,724	2,924
法人税、住民税及び事業税	613	474
法人税等調整額	－	△238
法人税等合計	613	236
中間純利益	4,111	2,688
非支配株主に帰属する中間純利益	－	19
親会社株主に帰属する中間純利益	4,111	2,669

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,111	2,688
中間包括利益	4,111	2,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,111	2,669
非支配株主に係る中間包括利益	－	19

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,724	2,924
減価償却費	46	141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	53
新株予約権戻入益	△0	△5
関係会社株式売却損益（△は益）	△629	－
固定資産売却益	－	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	1	67
株式交付費	22	0
新株予約権発行費	5	1
違約金収入	△4	△2
有形固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損益（△は益）	△6	10
売上債権の増減額（△は増加）	△400	△4,425
棚卸資産の増減額（△は増加）	△223	△694
自己保有暗号資産の増減額（△は増加）	△15,614	758
貸付暗号資産の増減額（△は増加）	－	△4,884
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	173	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△195	21
仕入債務の増減額（△は減少）	△26	949
投資有価証券売却損益（△は益）	△158	－
未払金の増減額（△は減少）	113	△33
預り金の増減額（△は減少）	54	235
前受金の増減額（△は減少）	645	4,531
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74	67
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△74	△33
その他	9	△57
小計	△11,611	△376
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1	△67
法人税等の還付額	7	3
法人税等の支払額	△27	△50
違約金の受取額	4	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,624	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△2,488
有形固定資産の売却による収入	23	1,236
無形固定資産の取得による支出	△21	△11
投資有価証券の売却による収入	508	－
貸付金の回収による収入	－	0
敷金及び保証金の差入による支出	△114	－
敷金及び保証金の回収による収入	115	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	529	－
投資事業組合出資金の払戻による収入	17	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250	2,500
リース債務の返済による支出	－	△0
新株予約権の発行による収入	30	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,213	1
配当金の支払額	－	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,493	1,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△767	30
現金及び現金同等物の期首残高	5,103	1,994
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	997
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,336	3,021

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、第19回新株予約権、第20回新株予約権及び第21回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション（新株予約権）の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

さらに、新株予約権の割当先であるEVO FUNDが第24回新株予約権として全部行使し、第25回新株予約権として一部行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,115百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	733	5	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デジタルアセットマネジメント事業	エネルギー事業	蓄電ソリューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,739	10,500	619	153	15,013	－	15,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	5	5	△5	－
計	3,739	10,500	619	159	15,019	△5	15,013
セグメント利益又は損失（△）	3,739	772	124	△15	4,620	△689	3,931

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△689百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デジタルアセットマネジメント事業	エネルギー事業	蓄電ソリューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,971	19,101	708	2	23,783	－	23,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,971	19,101	708	2	23,783	－	23,783
セグメント利益又は損失（△）	3,971	58	120	1	4,151	△857	3,294

（注）１.セグメント利益の調整額△857百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（完全子会社への会社分割（吸収分割））

１.本会社分割の目的

当社の電力小売事業を営んでいるエネルギー事業は、需要家への安定的な電力供給を目的としております。そのためには、営業活動、電源調達、需給管理及び価格変動リスク管理を一体的に行い、事業環境の変化を的確にとらえていくことが重要と考えております。

そのため当社は、事業環境の変化に対しより迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えることが、エネルギー事業の安定的な運営と持続的な成長につながると考え、グループ全体の企業価値向上を図ることを目的として、当社から当社の完全子会社である株式会社リミックスでんきに、エネルギー事業を承継いたしました。

２.本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

2026年５月15日：　吸収分割決議取締役会

2026年５月15日：　吸収分割契約書締結

2026年６月25日：　当該吸収分割に係る株主総会決議日

2026年10月１日：　分割日（効力発生日）

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社リミックスでんきを吸収分割承継会社とする、吸収分割であります。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

株式会社リミックスでんきは当社の完全子会社であるため、本会社分割に際して、本会社分割の対価の交付は行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行していますが、その取扱いについて本会社分割による変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

株式会社リミックスでんきは、本会社分割により、当社のエネルギー事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継いたしております。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後における当社及び株式会社リミックスでんきが負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断いたしました。

３.当事会社の概要

	分割会社 （2026年９月30日現在）	承継会社 （2026年９月30日現在）
名称	株式会社リミックスポイント	株式会社リミックスでんき
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目３番９号	東京都港区虎ノ門四丁目３番９号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO　高橋　由彦	代表取締役　中込　裕司
事業内容	デジタルアセットマネジメント事業、エネルギー事業（電力小売事業等）、蓄電ソリューション事業等	エネルギー事業（電力小売事業等）
資本金	5,686百万円	10百万円
設立年月日	2004年３月12日	2026年４月20日
発行済株式数	149,054,800株	100株
決算期	３月	３月
大株主及び持株比率（自己株式を除く。）	楽天証券株式会社共有口　4.55% 株式会社ＳＢＩ証券　1.81% トウカイトウキョウセキュリティーズアジアリミテッド　常任代理人東海東京証券株式会社　1.37% 有賀照家　1.23% ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ　常任代理人株式会社みずほ銀行　1.03%	株式会社リミックスポイント100.00%
当事会社間の関係	（１）資本関係：分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。 （２）人的関係：分割会社より承継会社に取締役１名が異動しております。 （３）取引関係：2026年９月30日時点では営業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。	

直前事業年度の財政状態及び経営成績（2026年３月期）

	株式会社リミックスポイント （単体・日本基準）	株式会社リミックスでんき
純資産	23,719百万円	－
総資産	27,035百万円	－
１株当たり純資産	161.72円	－
売上高	17,140百万円	－
営業損失（△）	△5,569百万円	－
経常損失（△）	△5,607百万円	－
当期純損失（△）	△4,819百万円	－
1株当たり配当金	5.00円	－

（注）株式会社リミックスでんきは2026年４月20日設立の為、該当事項はありません。

４.分割する事業部門の概要

（1）分割する部門の事業内容

エネルギー事業（電力小売事業等）

（2）分割する部門の経営成績（2026年３月期）

	分割事業	当社実績（単体）（※）
売上高	21,092百万円	17,140百万円

（※）デジタルアセットマネジメント事業の売上高△5,887百万円を含んでおります。

５.会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、事業分離として処理いたします。

６.本会社分割後の状況

本会社分割後の当社及び株式会社リミックスでんきの名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社リミックスでんきの発行済株式の51％を譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で契約締結いたしました。

なお、2026年10月１日に本株式の譲渡を行なったことに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

１．株式譲渡の理由

当社のエネルギー事業（電力小売事業）は、これまで安定した顧客基盤を構築し、当社グループの収益に貢献してまいりました。一方、電力小売事業は、原油・LNG等の燃料価格、為替、電力需給等の影響を受けて卸電力市場価格が短期間で大きく変動する可能性があり、電力調達価格が急騰した場合には、収益性への影響に加え、電力調達のため一時的に多額の運転資金が必要となるなど、事業の成長に伴って資金需要も拡大し得る一方、その必要額を安定的に予見することが難しい事業特性を有しております。

また、2024年度から本格的に開始された容量市場における容量拠出金についても、小売電気事業者には需要シェア等に応じた負担が求められており、その負担額は各年度・各月の算定諸元等によって変動します。さらに、今後も電力システム改革に伴う市場制度や供給力確保の仕組み等について継続的な制度設計・見直しが進められており、中長期的な事業コスト及び必要運転資金には不確定要素があります。

このように、エネルギー事業は安定した顧客基盤と収益力を有する一方、事業規模の拡大が収益機会の拡大につながる反面、必要運転資金も増加し得るほか、燃料・卸電力市場価格の変動、容量拠出金をはじめとする制度上の負担等、当社単独ではコントロールすることが困難な外部要因によって資金需要が大きく変動する可能性があります。

当社は、こうした事業特性と将来のリスク・リターンを総合的に検討した結果、エネルギー事業については、より強固な事業基盤を有する光通信グループのもとでさらなる成長を目指す一方、当社は電力小売事業に係る将来の運転資金負担を切り離し、財務余力を確保したうえで経営資源を今後の成長領域へ重点的に配分することが、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、本件株式譲渡を決定いたしました。

２．株式譲渡の相手先の名称

（１）名称	株式会社 H-Power ホールディングス
（２）本店所在地	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　鮑　俊
（４）事業内容	事業子会社の経営及び管理に係る事業
（５）資本金	1,000万円（2026年3月31日現在）
（６）設立年月日	2024年２月28日
（７）直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：13,826,994円 総資産：17,255,281円
（８）大株主及び持株比率	機密情報に該当し、当該会社より開示を受けていないため非開示としております。
（９）当事会社間との関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

３．株式譲渡日

2026年10月１日

４．当該子会社の名称、事業内容

名称	株式会社リミックスでんき
事業内容	エネルギー事業（電力小売事業等）

５．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	100株（議決権の所有割合：100％）
譲渡株式数	51株
譲渡価額	5,100百万円（基準譲渡価額） (注)株式譲渡実行日（2026年10月1日）時点における対象会社の純資産額等に基づき、上記の基準譲渡価額から一定の価格調整が行われる予定であり、現在確定に向けた手続きを進めております。
異動後の所有株式数	49株（議決権の所有割合：49％）

６．業績に与える影響

当該子会社株式譲渡による連結業績に与える影響額は現在精査中であります。

（株主間契約の締結）

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、株式会社リミックスでんきの組織や運営及び残存株式（49％）の取扱い等に関する株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約締結いたしました。

当該契約は、2026年10月１日以降の株式会社リミックスでんきの組織や運営及び残存株式（49％）の取扱い等に関して取り決めた内容となっております。

１．株主間契約締結の内容

2026年10月1日の発行済株式総数51％の株式譲渡後は、H-Powerホールディングスが株式会社リミックスでんきの経営主体となります。同日以降、電力調達に係る運転資金を含む対象会社の事業運営に必要な資金は同社等により調達されるため、当社において新たな運転資金を負担する必要はありません。これにより、当社は電力小売事業運営に伴う資金需要の変動リスクを切り離しながら、対象会社株式49％を保有する期間については、持分法による投資損益を通じて、株式会社光通信グループの営業基盤を活用した対象会社の事業成長による利益を取り込むことが可能となります。

また、当社が本件株式譲渡後に保有する対象会社株式49％については、今後３年間にわたり16％、16％、17％と段階的にH-Powerホールディングスへ譲渡する権利を有しております。各回の譲渡価額には対象会社の各年度の業績実績等が反映される設計となっているため、株式会社リミックスでんきの業績が計画を上回って成長した場合には、当社が将来受領する株式譲渡対価の増加につながります。

すなわち、当社は新たな運転資金負担を負うことなく、49％の保有期間中の利益を取り込みながら、今後３年間の事業成長の成果を段階的な株式譲渡対価にも反映できる仕組みとなっております。

【当社への入金イメージ】

時期	譲渡割合	入金額
2026年10月1日迄	51%	51億円（基準譲渡価額）（注）
１年後	16%	約21億円
２年後	16%	約26億円
３年後	17%	約42億円
合計	100%	約140億円

（注）記載のうち30億円につきましては2026年８月28日に、21億円につきましては2026年10月１日に入金されております。

2026年10月１日の51％譲渡に係る基準譲渡価額は51億円です。加えて、現時点において両社間で協議している事業計画が計画通り達成された場合、残存49％の段階的な譲渡に伴う当社への入金額は、１年後約21億円、２年後約26億円、３年後約42億円（３年間合計約89億円）となり、51％譲渡分を含む入金額は合計約140億円となる想定です。

さらに、株式会社リミックスでんきの経営主体がH-Powerホールディングスへ移行することにより、今後の新電力事業に係る新たな運転資金負担が解消されます。季節等の外部要因によって変動いたしますが、当該運転資金の必要額を40億円と仮定した場合、全株式の譲渡代金と運転資金負担の軽減効果を合わせ、実質的に約180億円規模の財務余力が創出されることになります。

※上記は、現時点における両社間の協議及び事業計画を前提とした試算であり、将来の入金額を保証するものではありません。残存49％の各回の譲渡価額は、対象会社の各年度の業績実績及び各取得時点の純資産等に応じて変動するため、実際の入金額は上記を上回る場合又は下回る場合があります。

本件株式譲渡及び残存49％の段階的な譲渡により得られる資金につきましては、当社が成長領域と位置付ける系統用蓄電池等のアセット拡充や、新たなM&A等の投資資金として有効に活用してまいります。

本件は、電力小売事業に係る将来の運転資金負担を切り離して財務余力を確保すると同時に、49％の保有期間中は持分法による投資損益を通じて株式会社リミックスでんきの成長利益を取り込み、さらにその成長成果を今後３年間の株式譲渡対価にも反映し得るものです。